

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月30日

上場会社名 株式会社モバイルファクトリー 上場取引所 東  
 コード番号 3912 URL <https://www.mobilefactory.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮嶋 裕二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 佐藤 舞子 (TEL) 050-1743-6211  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA (注2、3)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,317	△1.6	1,060	1.3	1,058	12.0	1,057	12.4	699	—
2023年12月期	3,370	7.2	1,046	18.4	945	9.3	940	8.7	△0	—

(注)1. 包括利益 2024年12月期 715百万円 -% 2023年12月期 △15百万円 -%

2. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 株式報酬費用

2024年12月期より指標の有用性向上を図るためEBITDAの定義を変更しております。なお、前期のEBITDAについても定義を変更した後の数値で記載しております。従前の定義による当期のEBITDAは1,059百万円(前期比1.6%増)となります。

3. EBITDAにつきましては、営業利益に並ぶ重要経営指標であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	92.20	—	21.8	26.1	31.9
2023年12月期	△0.12	—	△0.0	25.5	28.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,218	3,407	80.7	451.49
2023年12月期	3,870	3,004	77.6	381.09

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,405百万円 2023年12月期 3,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	658	△29	△313	3,111
2023年12月期	761	△565	△185	2,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	63	—	2.1
2024年12月期	—	0.00	—	37.00	37.00	279	40.1	8.9
2025年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		42.8	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,470	4.6	1,020	△3.6	1,019	△3.6	705	0.9	93.48

(注) 1. EBITDA 1,020百万円 (△3.7%)

2. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 株式報酬費用

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	8,925,495株	2023年12月期	8,925,495株
2024年12月期	1,382,055株	2023年12月期	1,044,155株
2024年12月期	7,582,844株	2023年12月期	7,833,280株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA (注1、2)		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,317	△1.5	1,038	△0.9	1,038	△0.8	1,044	△0.1	709	—
2023年12月期	3,366	7.1	1,048	24.7	1,046	26.4	1,045	26.0	△39	—

(注) 1. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 株式報酬費用

2024年12月期より指標の有用性向上を図るためEBITDAの定義を変更しております。なお、前期のEBITDAについても定義を変更した後の数値で記載しております。従前の定義による当期のEBITDAは1,045百万円（前期比△0.1%減）となります。

2. EBITDAにつきましては、営業利益に並ぶ重要経営指標であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	93.58	—
2023年12月期	△5.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,884	3,243	83.4	429.75
2023年12月期	3,552	2,830	79.6	358.95

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,241百万円 2023年12月期 2,829百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算説明資料をT D n e tにて同日開示いたします。また、当資料をもとに2025年1月30日(木)にて機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における売上高は前年同期比1.6%減の3,317,532千円、EBITDAは同1.3%増の1,060,220千円、営業利益は同12.0%増の1,058,348千円、経常利益は同12.4%増の1,057,189千円、親会社株主に帰属する当期純利益は699,120千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失941千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 1. 報告セグメントの概要 報告セグメントの変更に関する事項」をご参照ください。下記の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ・モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業の主力サービスである位置情報連動型ゲーム「駅メモ！（ステーションメモリーズ！）」において、10周年記念施策やラッピングガチャが好調で業績をけん引したものの、レイドイベント等の不調が要因となり、売上高は前年同期比で減少しております。そのような状況において、収益の安定と強化を図るべく、ユーザーエンゲージメントを高める活動に注力いたしました。

地方自治体や鉄道事業者との協業による地方創生、及び他社IPとのコラボイベント等を実施したほか、「駅メモ！」10周年を記念したオリジナルグッズの販売や豪華声優陣による追加ボイスの配信を実施いたしました。また、地図機能のアップデート及び新機能「旅の思い出」、「マンスリーミッション」等をリリースし、体験価値向上を図りました。加えて、10周年記念施策の一環として、オフラインイベント「Memories Fan Meeting 2025」を企画し、同イベントは2025年1月12日に開催いたしました。

なお、ブロックチェーン事業撤退に伴う組織再編成を受け、「駅メモ！」へリソースを集中したことにより人件費が増加しております。

この結果、同事業の売上高は3,031,892千円（前年同期比0.4%減）となり、セグメント利益は901,599千円（前年同期比18.3%減）となりました。

#### ・コンテンツ事業

コンテンツ事業では、自社で運営している各着信メロディサービスの課金会員数は緩やかに減少しております。

この結果、同事業の売上高は285,604千円（前年同期比11.3%減）となり、セグメント利益は215,446千円（前年同期比6.9%減）となりました。

#### ・その他

その他につきましては、ブロックチェーン事業及びSui show事業で構成されており、売上高は35千円（前年同期比99.2%減）となり、セグメント損失は58,698千円（前年同期はセグメント損失389,540千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ348,231千円増加し、4,218,441千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ354,765千円増加し、3,751,165千円となりました。これは主に、現金及び預金が316,137千円増加し、売掛金が38,491千円増加したものであります。なお、現金及び預金の増減の主な要因は、②キャッシュ・フローの状況に記載しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,534千円減少し、467,276千円となりました。これは主に、投資有価証券が13,462千円増加した一方で、長期繰延税金資産が22,482千円減少したものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ54,484千円減少し、811,078千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ54,099千円減少し、811,078千円となりました。これは主に、未払金が12,562千円増加し、未払法人税等が63,296千円減少したものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ402,715千円増加し、3,407,363千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が699,120千円増加した一方で、自己株式を249,957千円取得し、配当金の支払いにより利益剰余金が63,050千円減少したものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ316,137千円増加し、3,111,756千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、658,572千円（前連結会計年度は761,288千円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,023,632千円及び投資有価証券評価損30,843千円の計上、主な支出要因は、法人税等の支払額364,720千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、29,358千円（前連結会計年度は565,153千円の支出）となりました。主な支出要因は、投資有価証券の取得による支出30,000千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、313,077千円（前連結会計年度は185,395千円の支出）となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出250,666千円、配当金の支払62,890千円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	86.9	86.3	77.6	80.7
時価ベースの自己資本比率(%)	216.8	200.3	129.7	171.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び支払利息がないため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社は、『わたしたちが創造するモノを通じて世界の人々をハッピーにすること』を使命 (Mission)として企業理念に掲げており、サービス等を通じてハッピーを提供するとともに企業価値の向上に努めております。

当社は、成長戦略の一環として「駅メモ！」における広告投資を増加させ、ユーザー基盤のさらなる拡大を図ります。これにより、ユーザーの移動を通じて新たな経済圏の形成を目指し、イベント開催地域での消費活動の促進と地域経済の活性化に貢献してまいります。また、経済圏の拡大を実現するため、M&Aを視野に入れた協業を積極的に検討し、持続可能な成長を追求してまいります。今後も、ユーザーのニーズに応えるサービスの提供を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

以上のことから、2025年12月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高3,470百万円(前期比4.6%増)、EBITDA1,020百万円(前期比3.7%減)、営業利益1,020百万円(前期比3.6%減)、経常利益1,019百万円(前期比3.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益705百万円(前期比0.9%増)を予想しております。

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。

2024年12月期の期末配当予想につきましては、2024年7月26日に公表しました「株主還元方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり37円を予定しております。また、下記に記載の当社グループ株主還元方針に則り、株主還元及び資本効率と1株当たり利益（EPS）の向上を目的として自己株式の取得を行うことといたしました。

なお、2025年12月期の中間配当は1株当たり20円、期末配当は1株当たり20円、年間1株当たり40円の配当を予定しております。

(当社グループ株主還元方針)

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、持続的な成長に必要な経営体質の強化及び設備投資等を行うことも経営上重要と捉えております。そのため、持続的な成長のための内部留保と株主に対する利益還元をバランスよく実施していくことを考えております。

2024年7月26日に開示いたしました「株主還元方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2024年12月期より、継続的な増配を目指す累進配当を開始するため、以下のとおり変更いたしました。

総還元性向60%を目標に掲げ、累進配当を前提に、配当性向40%以上またはDOE7%以上のいずれか高い水準での配当を実施するとともに、配当金総額との差分については、業績、財政状態及び株価水準等を総合的に勘案し、自己株式の取得を行うことを株主還元方針としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株式市場の動向、同業他社の動向及びその他国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針ですが、現時点においては未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,795,619	3,111,756
売掛金	537,793	576,285
商品	0	-
貯蔵品	2,080	2,032
前払費用	45,564	46,342
その他	15,875	14,787
貸倒引当金	△533	△38
流動資産合計	3,396,400	3,751,165
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2,206	2,206
減価償却累計額	△303	△1,410
工具、器具及び備品（純額）	1,902	796
有形固定資産合計	1,902	796
無形固定資産		
ソフトウェア	870	105
無形固定資産合計	870	105
投資その他の資産		
投資有価証券	91,090	104,552
繰延税金資産	353,264	330,781
敷金及び保証金	26,682	31,040
投資その他の資産合計	471,036	466,374
固定資産合計	473,810	467,276
資産合計	3,870,210	4,218,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,175	24,634
未払金	468,210	480,773
未払法人税等	212,979	149,682
未払消費税等	60,855	38,540
前受金	55,102	68,650
賞与引当金	46,102	44,688
その他	8,751	4,107
流動負債合計	865,177	811,078
固定負債		
繰延税金負債	384	-
固定負債合計	384	-
負債合計	865,562	811,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	504,757	504,757
資本剰余金	280,257	280,257
利益剰余金	3,429,197	4,065,266
自己株式	△1,195,162	△1,445,120
株主資本合計	3,019,048	3,405,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,548	630
その他の包括利益累計額合計	△15,548	630
新株予約権	1,148	1,573
純資産合計	3,004,648	3,407,363
負債純資産合計	3,870,210	4,218,441

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,370,015	3,317,532
売上原価	1,741,211	1,685,133
売上総利益	1,628,803	1,632,398
販売費及び一般管理費	683,615	574,050
営業利益	945,188	1,058,348
営業外収益		
受取利息	3	35
物品売却益	258	419
暗号資産評価益	700	717
助成金収入	54	-
雑収入	1,597	1,076
営業外収益合計	2,614	2,249
営業外費用		
自己株式取得費用	285	708
投資事業組合運用損	6,328	2,027
雑損失	315	671
営業外費用合計	6,929	3,407
経常利益	940,872	1,057,189
特別利益		
新株予約権戻入益	45	55
受取和解金	-	12,000
特別利益合計	45	12,055
特別損失		
固定資産除却損	146	-
投資有価証券評価損	-	30,843
減損損失	900,448	-
特別調査費用等	8,166	3,222
事業撤退損	4,215	-
訴訟費用	-	11,545
特別損失合計	912,977	45,611
税金等調整前当期純利益	27,940	1,023,632
法人税、住民税及び事業税	325,380	302,569
法人税等調整額	△296,498	21,943
法人税等合計	28,881	324,512
当期純利益又は当期純損失(△)	△941	699,120
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△941	699,120

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△941	699,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,259	16,178
その他の包括利益合計	△14,259	16,178
包括利益	△15,201	715,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,201	715,298
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,757	280,257	3,472,618	△1,216,152	3,041,480
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△941		△941
自己株式の取得				△185,110	△185,110
株式交換による変動		△42,480		206,100	163,620
その他資本剰余金の負の残高の振替		42,480	△42,480		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△43,421	20,989	△22,431
当期末残高	504,757	280,257	3,429,197	△1,195,162	3,019,048

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,288	△1,288	1,193	3,041,384
当期変動額				
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△941
自己株式の取得				△185,110
株式交換による変動				163,620
その他資本剰余金の負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,259	△14,259	△45	△14,304
当期変動額合計	△14,259	△14,259	△45	△36,736
当期末残高	△15,548	△15,548	1,148	3,004,648

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,757	280,257	3,429,197	△1,195,162	3,019,048
当期変動額					
剰余金の配当			△63,050		△63,050
親会社株主に帰属する当期純利益			699,120		699,120
自己株式の取得				△249,957	△249,957
株式交換による変動					-
その他資本剰余金の負の残高の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	636,069	△249,957	386,111
当期末残高	504,757	280,257	4,065,266	△1,445,120	3,405,160

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,548	△15,548	1,148	3,004,648
当期変動額				
剰余金の配当				△63,050
親会社株主に帰属する当期純利益				699,120
自己株式の取得				△249,957
株式交換による変動				-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,178	16,178	425	16,603
当期変動額合計	16,178	16,178	425	402,715
当期末残高	630	630	1,573	3,407,363

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,940	1,023,632
減価償却費	1,479	1,872
のれん償却額	99,931	-
減損損失	900,448	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	431	△494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,844	△1,414
受取利息	△3	△35
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,328	2,027
自己株式取得費用	285	708
固定資産除却損	146	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	30,843
受取和解金	-	△12,000
特別調査費用等	8,166	3,222
事業撤退損	4,215	-
訴訟費用	-	11,545
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,479	△38,491
前受金の増減額 (△は減少)	3,319	13,547
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△776	47
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,134	11,459
前渡金の増減額 (△は増加)	11	△4,757
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,392	△778
保証金の増減額 (△は増加)	-	△5,000
未払金の増減額 (△は減少)	△4,321	12,562
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,817	△22,314
その他	13,993	△5,894
小計	1,036,521	1,020,289
利息及び配当金の受取額	3	35
法人税等の支払額	△271,319	△364,720
法人税等の還付額	-	4,093
消費税等の還付額	-	1,642
特別調査費用等の支払額	△3,972	△3,222
訴訟費用の支払額	-	△11,545
助成金の受取額	54	-
和解金の受取額	-	12,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,288	658,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△562,511	-
敷金及び保証金の差入による支出	△642	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,153	△29,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△185,395	△250,666
配当金の支払額	-	△62,890
新株予約権の発行による収入	-	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,395	△313,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,739	316,137
現金及び現金同等物の期首残高	2,784,879	2,795,619
現金及び現金同等物の期末残高	2,795,619	3,111,756

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年1月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式337,900株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において自己株式が249,957千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が1,445,120千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「モバイルゲーム事業」、「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとして区分しております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルゲーム事業」は、主に位置情報連動型ゲーム等で構成されております。

「コンテンツ事業」は、主に通信キャリアを通して着メロやスタンプ素材等の配信を行うサービスで、自社モデル形式と他社名義で運営するOEMモデル形式で構成されております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

前連結会計年度において「ブロックチェーン事業」及び「Suishow事業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、「ブロックチェーン事業」については、当連結会計年度をもって事業から撤退したため、また、「Suishow事業」については、セグメント開示情報としての重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めております。

これに伴い、報告セグメントを従来の「モバイルゲーム事業」、「コンテンツ事業」、「ブロックチェーン事業」、「Suishow事業」の4区分から、「モバイルゲーム事業」、「コンテンツ事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注3)	合計
	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,043,493	322,014	3,365,507	4,507	3,370,015
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,043,493	322,014	3,365,507	4,507	3,370,015
セグメント利益又は 損失(△)	1,103,282	231,446	1,334,728	△389,540	945,188
その他の項目					
減価償却費	746	258	1,004	473	1,479
のれんの償却額	—	—	—	99,931	99,931
減損損失	—	—	—	900,448	900,448
特別調査費用等	—	—	—	8,166	8,166
事業撤退損	—	—	—	4,215	4,215

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示していません。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブロックチェーン事業及びSuishow事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注3)	合計
	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,031,892	285,604	3,317,496	35	3,317,532
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,031,892	285,604	3,317,496	35	3,317,532
セグメント利益 又は損失(△)	901,599	215,446	1,117,046	△58,698	1,058,348
その他の項目					
減価償却費	632	189	821	1,050	1,872
特別調査費用等	—	—	—	3,222	3,222

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示していません。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブロックチェーン事業及びSuishow事業を含んでおります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	381円09銭	451円49銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△0円12銭	92円20銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△941	699,120
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失(△) (千円)	△941	699,120
普通株式の期中平均株式数(株)	7,833,280	7,582,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数2,716個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数3,086個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,004,648	3,407,363
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,148	1,573
うち新株予約権(千円)	1,148	1,573
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,003,500	3,405,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,881,340	7,543,440

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

2024年7月26日に開示いたしました「株主還元方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、総還元性向60%を目標に掲げ、累進配当を前提に、配当性向40%以上またはDOE7%以上のいずれか高い水準での配当を実施するとともに、配当金総額との差分については、業績、財政状態及び株価水準等を総合的に勘案し、自己株式の取得を行うことを株主還元方針としております。

この方針に則り、株主還元及び資本効率と1株当たり利益（EPS）の向上を目的として自己株式の取得を行うことといたしました。

なお、2024年12月期の期末配当金につきましては、従前の予想のとおり1株あたり37円を予定しております。この度の自己株式取得が上限額まで行われた場合、2024年12月期の総還元性向は97.5%となる見込みです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

435,000株（上限）（※）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：5.8%）

(3) 株式の取得価額の総額

402,000,000円（上限）（※）

(4) 取得期間

2025年2月1日から2025年8月31日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

（※）上記(2)及び(3)は、それぞれ上限を定めたものであり、この実現を保証するものではありません。株式市場の動向によっては、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。